





# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 円高デフレ、景気停滞色濃く

円高のデフレ効果が景気指標にはっきりと表われてきた。3月の鉱工業生産指数は、輸出不振を主因に前月比低下した。3月の大型小売店販売額はますますの伸びだったが、「家計調査」でより広くとらえた個人消費は2月も低迷している。こうしたことから、景気指標を総合した2月の景気動向指数(一致指数)は7ヵ月連続で50%ラインを割り、景気後退色が一層強まった。

### ● 公共事業繰り上げ契約、上期77.4%に決定

政府は9日午後、公共事業等施行対策連絡会議を開き、国や公団などの公共事業関係予算のうち、77.4%を上半期に繰り上げて契約するとの目標を正式に決定した。大蔵省がまとめた61年度の国の公共事業関係予算(各種施設の設備費などを含む)は前年度比0.7%増の10兆8792億円。内訳

### ● 第3次産業就業者、20世紀末には65%

経済企画庁が18日まとめた「技術革新と雇用」報告によると、今後ME(マイクロエレクトロニクス)化、情報化が進むと、製造業就業者が減り、2000年には3人に2人は第3次産業で働くようになる。製造業内部でも、管理・事務部門に就く人が増え、労働のサービス化が一段と進む。また、職種別には、ブルーカラーから専門職、技術者など高度な職業への転換を促すと予測している。

経済企画庁が28日発表した2月の景気動向指数(DI)によると、一致指数は36.4%で、7ヵ月連続で景気の転換を意味する50%ラインを下回った。また、これまで50%を上回っていた先行指数も50.0%と、50%ラインまで下がった。企画庁は景気の拡大が続いているとする判断は変えていないが「足どりは緩慢」といつている。

(日経 4月29日付)

は、一般会計3兆2931億円、特別会計4兆2963億円、政府関係機関6679億円、公団・事業団2兆6219億円。政府は61年度の公共事業関係予算のうち、約8兆4千億円を上期に契約することになる。(日経 5月10日付)

報告は今後の技術革新の方向として、①ME、新素材、バイオテクノロジーなどの新技術開発 ②製造工程のME化 ③サービス・事務部門の情報化 ④企業の異分野参入——をあげる。これらの就業構造への影響度を、企画庁の計量モデル(長期多部門モデル)で推計した。

(日経 4月19日付)

## 県内の動き

### ■ 経 済

#### ● 茨城の景気さらに悪化

大蔵省水戸財務事務所がまとめた61年1～3月の茨城県内経済情勢によると、景況は全体として悪化傾向にある。個人消費や民間の設備投資はおおむね順調に伸びているが、工業生産がいまだに低水準で、雇用情勢も悪くなっている。中小企業に対する円高の影響は深刻なもの少ないが、今後は家電、自動車などの下請け企業では、納入価格の引き

下げ、部品の高品質化など親企業から厳しい要請が強まるとみられる。

個人消費の増加は、大型店の新規出店が相次いだのが主因。ただ既存店は売れ行き不振のところが多く、店舗間、地域間の差が出始めている。(日経 4月24日付)

### ■ その 他

#### ● 高齢化社会が急ぎ足

本県の人口増加率が3年連続して前年を下回り、19年ぶりに低い水準となる中で、65歳以上の老人の全人口に占める割合がさらに増加した。県が17日まとめた60年度の県常住人口の調査報告書で、老人人口の構成比が10.2%と前年より0.2ポイント増加、県北山間部を中心に高齢化社会が

さらに著しく進んでいることが明らかになった。

報告書によると、本県人口は今年1月1日現在で2,730,629人、60年中に24,109人増加した。しかし、増加率は0.89%で、前年より0.08ポイント下回り、3年連続減少傾向だった。(いはらき 4月18日付)